

第5章

自治体における成果連動型契約（PFS/SIB） に関する講演会

第5章　自治体における成果連動型契約（PFS/SIB）に関する講演会

1. 実施概要

自治体が成果連動型契約（PFS/SIB）に取り組む意義や役割など、理解促進のための基本的な情報提供を目的とし、多摩・島しょ地域の職員を対象とした講演会を開催した。

※内閣府成果連動型事業推進室 石田 直美参事官の講演録については、本報告書巻末の【資料編】に掲載。

日時 2020年11月10日（火） 13:30～16:00

場所 東京自治会館4階 講堂

タイムスケジュール	
13:30～13:35	開会あいさつ 公益財団法人東京市町村自治調査会 調査部長 永尾 昌文
	事業概要説明 公益財団法人東京市町村自治調査会 研究員 秋野 宏明
13:35～13:50	多摩・島しょ地域自治体アンケート結果報告 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 コンサルタント 高橋 光進
13:50～14:20	成果連動型契約（PFS/SIB）に関する基礎知識 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 大島 裕司
14:20～14:30	休憩
14:30～15:00	先進事例紹介 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 コンサルタント 高橋 光進
15:00～16:00	最近の制度・政策の動向や導入のポイント 内閣府成果連動型事業推進室 参事官 石田 直美
16:00	閉会

2. 講演会開催後のアンケート調査結果

講演会開催後、参加者向けにアンケート調査を実施した。主な回答結果は以下のとおり。

① 講演会に参加した理由・目的

講演会に参加した理由・目的としては、PFS/SIB に関する基礎情報収集のためとの回答が大部分を占めたが、具体的な政策課題等の解決のための情報収集を参加理由としているケースも一定数見られた。

主な回答内容（抜粋）
<p>○PFS/SIB に関する情報収集のため</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PFS/SIB に関する知識や事例を得たいと思ったため。 ・ PFS/SIB に関する基礎情報や先進事例を知りたかった。 ・ PFS/SIB の普及に取り組んでおり、自治体における理解度、関心を把握するため。 ・ 社会情勢が日々変化する中、契約内容や契約形態も複雑化しており、PFS や SIB の必要性も今後大きくなることも予想されることから、情勢等が得られればと思い参加させて頂いています。 ・ PFS/SIB の活用を検討する上での基礎知識と事例を学びたいと思ったため。 ・ 業務委託契約に成果連動の要素を含めることができるか、参考になれば、と思ったため。 ・ 契約課として各課から相談が寄せられた場合に備え、情報収集をするため。 <p>○具体的な政策課題等の解決のための情報収集のため</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活性化に向けたコミュニティジョブの創出支援や地域資源である里山（樹林地）・農地の健全化・活用の仕組みづくりの検討に役立てるため。 ・ 市が抱える課題を解決するための手法を調査等していた中で、本講演のご案内があつたため参加しました。 ・ 地域で活動している方から、高齢者のフレイル予防などで SIB の仕組みを導入できないかとの話があり、SIB について知らなかつたので学ぶために参加しました。

② 講演会に参加する前の PFS/SIB の認知状況

参加者の講演会に参加する前の PFS/SIB の認知状況としては、「聞いたことはあったが、詳細は知らなかった」が 50.0%（15 件）で最も割合が大きく、ついで、「全く知らなかった（今回の講演会で初めて知った）」が 26.7%（8 件）となっている。

図表 39 講演会に参加する前の PFS/SIB の認知状況（N=30・SA）

選択肢	n	%
①PFS/SIBの導入に向けた検討・情報収集を行っていた	5	16.7%
②PFS/SIBについて聞いたことはあったが、詳細は知らなかった	15	50.0%
③PFS/SIBについて、全く知らなかった（今回の講演会で初めて知った）	8	26.7%
④その他	2	6.7%
合計	30	-

③ 講演会の参加を通じて PFS/SIB について理解できたか

講演会の参加を通じての PFS/SIB についての理解状況をみると、「大変理解できた」、「理解できた」、「やや理解できた」の合計が 100.0%（30 件）となっており、「理解できなかった」との回答は 0 件となっている。

図表 40 講演会の参加を通じて PFS/SIB について理解できたか（N=30・SA）

選択肢	n	%
①大変理解できた	8	26.7%
②理解できた	15	50.0%
③やや理解できた	7	23.3%
④理解できなかった	0	0.0%
合計	30	-

④ 今後の自治体の PFS/SIB に関する取組の参考になりそうか

今後の自治体の PFS/SIB に関する取組の「大変参考になった」、「参考になった」、「やや参考になった」との回答の合計が 100.0%（30 件）となっており、「参考にならなかった」との回答は 0 件となっている。

図表 41 今後の自治体の PFS/SIB に関する取組の参考になりそうか（N=30・SA）

選択肢	n	%
①大変参考になった	10	33.3%
②参考になった	15	50.0%
③やや参考になった	5	16.7%
④参考にならなかった	0	0.0%
合計	30	-

⑤ 講演の中で特に参考になった内容

講演内容について特に参考になった内容としては、以下のような回答があった。

主な回答内容（抜粋）
<ul style="list-style-type: none">委託だけではなく、補助事業からの転換に利用できること、地域の愛着を向上できる要素が多いことが参考になった。これまでも公民連携の取り組み等を行ってきたところであるが、効果につながるのかが不明であり、そもそも民間事業者にどのようなノウハウがあるか知らない状況であったが、スキームを整理することで、実は解決につながるのではないかという期待が持てた。国における支援（サポート）体制が整いつつあることが分かったので良かった。SIBと言えば、ヘルスケア3分野というイメージが強かったが、東近江市の事例のように地域コミュニティの課題解決でも活用されていることを知り、業務に活かしたいと思いました。事業構築の実務からPFS/SIB事業の本質的な意味合いまで、抽象・具体のお話が聞けて、大変参考になりました。SIBは、PFSのうち民間資金を活用したものという、PFSとSIBの違いがわかった。福岡市や東近江市の事例から、PFSを利用する目的の違い、SIBの具体的な活用法がわかった。PFSについては、民間の創意工夫や費用対効果向上を見込める理解した。今後は、職場で導入できないか、さらに調べていきたいと思う。SIBについては、基礎自治体の地域づくりにも有効に働くことがわかった。PFSの導入でコスト削減を図れると思っていたが必ずしもそうではない事が分かった。諦めたり、悩んだりする前に、内閣府等への相談も検討したいと思う。

⑥ 講演でもっと知りたかった・聞きたかった内容

講演でもっと知りたかった・聞きたかった内容としては、以下のような回答があった。

主な回答内容（抜粋）
<ul style="list-style-type: none"> 効果指標の設定に関する考え方、議会での答弁内容（反対意見の有無等）。 実際に PFS/SIB に関わった職員の体験談。 効果が出なかった事業の取扱いについて。 中間支援組織や第三者評価機関を活用する場合、コストがかかると思うが、それについて、財政当局や議会を、どうやって納得させたのか、知りたいと思いました。 SIB の手法で資金調達を行う場合、最終的に委託者が支払う報酬が資金提供者に渡ると理解したが、調達をせねばならない理由が知りたかった。 案件設定のためには、現状把握と課題分析が重要と思いますが、どのような情報をどのように分析した結果、どのような案件設定を行ったという事例形成の流れと分析ツール等があつたらご教示してもらいたい。 中間支援組織や第三者評価機関と契約をした場合、トータルコストはかなり上がると思った。トータルコストを上げずに成果を上げるやり方を知りたい。

⑦ 今後の PFS/SIB の導入可能性

今後の PFS/SIB の各自治体への導入可能性をみると、「将来的な導入に向けて、情報収集を行いたいと思う」が 60.9%（14 件）で最も割合が大きい。

図表 42 今後の PFS/SIB の導入可能性（N=23・SA）

選択肢	n	%
①すでに導入している	1	4.3%
②導入に向けて、具体的な検討を開始したいと思う	3	13.0%
③将来的な導入に向けて、情報収集を行いたいと思う	14	60.9%
④導入に向けた検討や情報収集を行いたいとは思わない	0	0.0%
⑤その他	5	21.7%
合計	23	-

⑧ 今後 PFS/SIB が導入できそうな事業

今後 PFS/SIB が導入できそうな事業としては、以下のような回答があった。

主な回答内容（抜粋）
<ul style="list-style-type: none">・ コミュニティジョブ、森の管理・ 公共施設再編、公園活用・ 防犯面での活用・ コミュニティビジネス支援分野・ 就労・自立支援（生保受給者・母子家庭等）、ごみの削減、医療費削減・ 社会的受容性の変化を目的としたまちづくり事業・ 地域で活動する NPO 等の団体の活動活性化の事業・ 介護予防事業、喫煙マナーアップ事業・ 健康増進に関わる事業、施設管理業務契約

